

## 平成29年度 独創的研究助成費 実績報告書

平成 30 年 3 月 28 日

報告者	学科名	看護学科	職名	助教	氏名	井上 かおり
研究課題	認知症外来における認知症告知後の支援に関する研究					
研究組織	氏名	所属・職		専門分野	役割分担	
	代表	井上かおり	看護学科助教	老年看護学	調査・分析・考察	
	分担者	實金栄	看護学科准教授	老年看護学	分析・考察	
研究実績の概要	<p>【研究背景】わが国では、高齢化の進展に伴う認知症患者数の増加に対応すべく、「認知症施策推進総合戦略」が策定され、認知症の早期診断・早期対応のための診療体制の整備が進んでいる。当事者である認知症患者とその家族は、認知症の診断を受け入れていく過程において、様々な葛藤や苦悩が伴うことが報告されている。したがって、看護師には、看護の専門性を活かし、診断を受け入れ、患者と家族がその人らしい生活を継続できるよう支援することが求められる。しかしながら、患者および家族のニーズを満たす情報提供が行なえていないとの報告があることや、我々が行ったインタビュー調査（平成28年度独創的研究助成）においても、看護師は支援の必要性を認識しながらも、十分な実践には至っていない状況が明らかとなり、体制整備の必要性が示唆された。体制整備のためには、支援状況や支援体制の把握が不可欠であるが、先行研究のほとんどが各医療機関における取り組みの報告にとどまり、明らかにはなっていない。</p> <p>【研究目的】認知症外来における、認知症患者と家族に対する支援システム構築のための基礎資料を得ることをねらいとし、認知症外来における看護師による支援の実態を明らかにすることを目的とした。</p> <p>【研究方法】認知症外来に勤務する看護師を対象に自記式質問紙調査を実施した。調査対象施設は、全国物忘れ外来一覧に掲載されている医療機関のうち、中国四国および近畿地区の医療機関から無作為に抽出した215施設とし、1施設2～3人、合計500人に調査票を配布した。調査項目は、基本的属性、認知症外来診療体制、認知症外来における看護の役割に関する認識、認知症外来における看護師による支援の状況等とした。分析方法は、単純集計とした。倫理的配慮については、本学倫理審査委員会の承認を得た後に調査を実施した（受付番号17-23）。</p>					

※ 次ページに続く

【結果】109人から回答が得られた(回収率21.8%)。基本的属性として、平均年齢47.2(SD±9.0)歳、平均看護師経験年数23.0(SD±9.7)年であった。外来種別は、認知症疾患医療センター37人(36.6%)、認知症疾患医療センター以外の認知症外来64人(63.4%)であった。看護師による情緒的支援の必要性の認識として、必要性を感じる94人(87.0%)、必要性を感じない14人(13.0%)であった。看護師による支援の状況として、看護師による情緒的支援の実践状況(表1)および看護師による情緒的支援ができない理由(表2)について示した。「支援のための時間がない」と回答した者の認知症外来における看護師数は、「2人以下」が32人(55.2%)と半数以上を占めた。また、「複数の診察室を掛け持ち」と回答した者も31人(50.8%)を占めた。

	人	(%)
十分に実践している	1	(0.9)
十分ではないが実践している	35	(32.4)
十分には実践できていない	57	(52.8)
全く実践できていない	15	(13.9)

	人(%)	
	あり	なし
支援のための時間がない	61 (87.1)	9 (12.9)
情報不足	25 (35.7)	45 (64.3)
支援のための場所がない	24 (34.3)	46 (65.7)
看護の介入余地がない	11 (15.7)	59 (84.3)
自信がない	11 (15.7)	59 (84.3)
看護の役割ではない	0 (0.0)	70 (100.0)
その他	7 (10.0)	63 (90.0)

【考察】ほとんどの看護師が、看護師による支援の必要性を認識しながらも、実践には至っていない状況が明らかとなり、昨年度実施したインタビュー調査の結果と同様であった。支援ができない背景として、人員が不足している上に、複数の診察室を掛け持つ者が多いことから、支援時間の確保が困難であることに加え、患者家族の生活状況や心理状況の把握や支援の必要性を判断するための機会の確保が困難であるものと考えられた。

研究実績  
の概要

成果資料目録

なし